



平成 28 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名 大 幸 薬 品 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柴 田 高
(コード番号: 4574 東証第一部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 吉 川 友 貞
(TEL. 03-5425-1595)

アース製薬株式会社と大幸薬品株式会社の資本業務提携契約の締結及び 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 7 月 5 日開催の取締役会において、アース製薬株式会社（以下「アース製薬」といいます。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する資本業務提携契約の締結及びアース製薬を処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社は、「自立」、「共生」、「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供することを企業理念とし、『正露丸』、『セイロガン糖衣A』を主力製品とする医薬品事業と、『クレベリン』を主力製品とする感染管理事業を活動の柱としております。感染管理事業におきましては、二酸化塩素分子の除菌・消臭能力に着目し、世界に先駆けて二酸化塩素を用いた物体・空間除菌市場を創造致しております。また、当社は従前より、知的財産の蓄積、新技術の開発等に加え、他社とのアライアンスを活用した新製品・サービスの企画・販売を進めていくことが、当社の飛躍的成長のために重要であると考えておりました。

一方、処分予定先であるアース製薬は、「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、主たるセグメントである家庭用品事業において、家庭用殺虫剤をはじめ、家庭用園芸用品、口腔衛生用品、入浴剤、消臭芳香剤、衣類用防虫剤等を事業領域として展開し、安定的な成長を続けております。特に家庭用殺虫剤においては、日本国内において 50%を超える圧倒的な市場シェアを背景に、確固たる地位を築いており、また、日用品分野においても、消費者に受け入れられる製品を数多く発売しております。

近年、人や蚊などが媒介する様々なウイルス感染症の脅威から、生活に関わる全ての分野において、感染予防と衛生管理に対する関心と需要が高まりつつある中で、アース製薬は、当社が保有する感染管理事業に関する特許技術等を高く評価し、また両社は、

二酸化塩素を用いた物体・空間除菌の重要性と、蚊の忌避効果等の新たな可能性を共有致しました。

このような経緯から、今後、両社共同による製品の研究開発や販売促進活動等を推進することで、空間除菌及び消臭市場等の活性化と新市場の創出を目的とした業務提携を行うことと致しました。また、両社の企業価値の更なる向上のためには、このような業務提携を積極的に推進すると同時に、アース製薬が当社に資本参加することがより効果的であると考えたため、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することと致しました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とアース製薬は、空間除菌及び消臭市場等の活性化と新市場の創出を目的とし、両社共同による製品の研究開発や販売促進活動等を推進してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、アース製薬を処分予定先とする第三者割当の方法により自己株式（当社の普通株式 799,600 株）の処分を行い、アース製薬がかかる株式を引き受けることで合意致しました。アース製薬が所有することになる当社株式の発行済株式総数に対する割合は、5.78%となります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

後記「II. 第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照下さい。

4. 今後の日程

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 資本業務提携契約の締結 | 平成 28 年 7 月 5 日 |
| (2) 本自己株式処分の処分期日 | 平成 28 年 7 月 21 日 |

5. 今後の見通し

後記「II. 第三者割当による自己株式処分 8. 今後の見通し」をご参照下さい。

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 28 年 7 月 21 日
(2) 処分株式数	799,600 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,522 円
(4) 資金調達額	1,216,991,200 円
(5) 処分方法	第三者割当の方式による
(6) 処分予定先	アース製薬株式会社

(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。
---------	--

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載の通り、処分予定先との業務提携に伴い、関係を強化し、収益基盤を強固にすることを目的とするものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 処分価額の総額	1,216,991,200 円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000 円
③ 差引手取概算額	1,212,991,200 円

※発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬及び有価証券届出書の作成費用等であります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
人件費、原料調達や広告宣伝等の支払い等の運転資金	1,212,991,200 円	平成28年7月21日以降

※支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価格につきましては、当社の業績動向、財務状況、株価推移並びに処分予定先との交渉及び協議等を踏まえた上で、当社が平成28年3月期の決算短信を公表した平成28年5月13日の翌営業日である同月16日から、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成28年7月4日）までの36営業日間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の平均値である1,522円（円未満四捨五入）と致しました。

当該処分価格とした理由につきましては、当社は、直近の一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで一時的な株価変動等の特殊要因を排除でき、その結果として客観性が高まると判断しております。また当社は、平成28年5月13日に平成28年3月期の決算短信を公表しておりますが、当該処分価格算定においては、直近の財務状況及び経営成績等が反映された決算短信の公表を基点として、これ以降に株式市場で形成された株価を採用することが、最も合理的であるものと考えております。さらに、

決算短信公表日後本取締役会決議日の直前営業日までの当社普通株式の終値の平均値である1,522円は、本取締役会決議日直前営業日（平成28年7月4日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値である1,593円に対して4.5%のディスカウントが付される結果となっており、払込金額は原則として取締役会決議日の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも適合していると判断したためであります。

当該処分価格は、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成28年6月6日から平成28年7月4日まで）の終値の平均値である1,536円（円未満四捨五入）に対しては、0.9%のディスカウント、同直前3ヶ月間（平成28年4月5日から平成28年7月4日まで）の終値の平均値である1,492円（円未満四捨五入）に対しては、2.0%のプレミアム、同直前6ヶ月間（平成28年1月5日から平成28年7月4日まで）の終値の平均値である1,452円（円未満四捨五入）に対しては、4.8%のプレミアムであります。

また、本自己株式処分に係る取締役会には当社監査役全員（うち社外監査役2名）が出席し、その全員が当該処分価格の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な処分価格には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割当てる株式数は799,600株（議決権数7,996個）であり、平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数13,828,300株の5.78%に相当し、平成28年3月31日現在の議決権総数130,249個の6.14%に相当するため、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社と致しましては、処分予定先が当社に資本参加することにより、製品の研究開発や販売促進活動等を推進する業務提携がより効果的なものとなり、この結果、当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものとするため、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断致しました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成27年12月31日現在)

① 名 称	アース製薬株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川端克宜
④ 事 業 内 容	医薬品、医薬部外品、医療用具、家庭用品などの製造販売並びに輸出入
⑤ 資 本 金	3,377百万円
⑥ 設 立 年 月 日	大正14年8月26日
⑦ 発 行 済 株 式 数	20,200,000株
⑧ 決 算 期	12月31日
⑨ 従 業 員 数	3,396名（平成27年12月31日現在）

⑩ 主要取引先	株式会社PALTAC、株式会社あらた、アルフレッサヘルスケア株式会社																																										
⑪ 主要取引銀行	株式会社中国銀行、株式会社三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社阿波銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行																																										
⑫ 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>大塚製薬株式会社</td> <td>10.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大塚製薬工場</td> <td>9.64%</td> </tr> <tr> <td>アース製薬社員持株会</td> <td>5.51%</td> </tr> <tr> <td>大鵬薬品工業株式会社</td> <td>2.97%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>2.41%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>2.40%</td> </tr> <tr> <td>大塚化学株式会社</td> <td>1.98%</td> </tr> <tr> <td>株式会社中国銀行</td> <td>1.68%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY</td> <td>1.54%</td> </tr> <tr> <td>大塚エステート有限会社</td> <td>1.18%</td> </tr> </table>			大塚製薬株式会社	10.89%	株式会社大塚製薬工場	9.64%	アース製薬社員持株会	5.51%	大鵬薬品工業株式会社	2.97%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.41%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2.40%	大塚化学株式会社	1.98%	株式会社中国銀行	1.68%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.54%	大塚エステート有限会社	1.18%																				
大塚製薬株式会社	10.89%																																										
株式会社大塚製薬工場	9.64%																																										
アース製薬社員持株会	5.51%																																										
大鵬薬品工業株式会社	2.97%																																										
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.41%																																										
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2.40%																																										
大塚化学株式会社	1.98%																																										
株式会社中国銀行	1.68%																																										
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.54%																																										
大塚エステート有限会社	1.18%																																										
⑬ 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当ありません。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	該当ありません。	人 的 関 係	該当ありません。	取 引 関 係	該当ありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当ありません。																																
資 本 関 係	該当ありません。																																										
人 的 関 係	該当ありません。																																										
取 引 関 係	該当ありません。																																										
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当ありません。																																										
⑭ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成25年12月期</th> <th>平成26年12月期</th> <th>平成27年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結純資産（百万円）</td> <td>48,406</td> <td>49,580</td> <td>48,991</td> </tr> <tr> <td>連結総資産（百万円）</td> <td>85,796</td> <td>101,598</td> <td>104,448</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結純資産額（円）</td> <td>2,151.52</td> <td>2,192.88</td> <td>2,151.82</td> </tr> <tr> <td>連結売上高（百万円）</td> <td>135,737</td> <td>145,858</td> <td>159,739</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益（百万円）</td> <td>5,446</td> <td>4,843</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>連結経常利益（百万円）</td> <td>6,469</td> <td>6,020</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>連結当期純利益（百万円）</td> <td>2,986</td> <td>1,705</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結当期純利益（円）</td> <td>147.86</td> <td>84.47</td> <td>57.69</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金（円）</td> <td>105.00</td> <td>110.00</td> <td>110.00</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	連結純資産（百万円）	48,406	49,580	48,991	連結総資産（百万円）	85,796	101,598	104,448	1株当たり連結純資産額（円）	2,151.52	2,192.88	2,151.82	連結売上高（百万円）	135,737	145,858	159,739	連結営業利益（百万円）	5,446	4,843	4,016	連結経常利益（百万円）	6,469	6,020	4,260	連結当期純利益（百万円）	2,986	1,705	1,165	1株当たり連結当期純利益（円）	147.86	84.47	57.69	1株当たり配当金（円）	105.00	110.00	110.00
決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期																																								
連結純資産（百万円）	48,406	49,580	48,991																																								
連結総資産（百万円）	85,796	101,598	104,448																																								
1株当たり連結純資産額（円）	2,151.52	2,192.88	2,151.82																																								
連結売上高（百万円）	135,737	145,858	159,739																																								
連結営業利益（百万円）	5,446	4,843	4,016																																								
連結経常利益（百万円）	6,469	6,020	4,260																																								
連結当期純利益（百万円）	2,986	1,705	1,165																																								
1株当たり連結当期純利益（円）	147.86	84.47	57.69																																								
1株当たり配当金（円）	105.00	110.00	110.00																																								

※処分予定先のアース製薬は、株式会社東京証券取引所に上場しており、株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しております。当社は、処分予定先及びその役員又は主要株主が反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載の通り、当社及び処分予定先の企業価値の更なる向上のためには、業務提携を積極的に推進すると同時に、処分予定先が当社に資本参加することがより効果的であると考えたため、同社を本自己株式処分の処分予定先として選定したものであります。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先からは、本資本業務提携契約において、下記の通り、本自己株式処分により割り当てる当社普通株式（以下「本株式」といいます。）に対する譲渡制限に同意を得ており、本株式の保有方針については、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

処分予定先は、本資本業務提携契約の有効期間又は本資本業務提携契約締結の日から3年間のうちいずれか短い期間（以下「本保有期間」といいます。）中は、当社の事前の書面による同意なくして、本株式の譲渡又は担保提供その他の処分を行わないものとしております。また、処分予定先及び処分予定先の子会社は、本保有期間中は、当社の事前の書面による同意なくして、当社の株式の買い増しを行わないものとしております。

なお、当社は、処分予定先との間で、本自己株式処分による処分期日（平成28年7月21日）から2年間において、処分予定先が本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、並びに当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の直近の第92期有価証券報告書（平成28年3月28日提出）及び第93期第1四半期報告書（平成28年5月12日提出）における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年3月31日現在）		処分後	
柴田 仁	7.45%	柴田 仁	7.02%
柴田 高	7.43%	柴田 高	7.00%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部）	5.19%	アース製薬株式会社	5.78%
柴田 晃宏	4.84%	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部）	4.89%
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	3.31%	柴田 晃宏	4.56%

柴田 穰	3.05%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.12%
柴田 哲	3.05%	柴田 穰	2.88%
柴田 航	3.05%	柴田 哲	2.88%
柴田 尚彦	2.76%	柴田 航	2.88%
柴田 亮子	2.72%	柴田 尚彦	2.60%

- (注) 1. 平成 28 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記のほか、平成 28 年 3 月 31 日現在、799,619 株を自己株式として所有しております。
3. 処分後の議決権比率は、平成 28 年 3 月 31 日現在の総議決権数（130,249 個）に本自己株式処分により増加した議決権数（7,996 個）を加えた数を分母として算出しております。
4. 議決権比率は、小数点以下第 3 位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

当社の平成 29 年 3 月期業績予想への影響につきましては軽微であると考えておりますが、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに公表致します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

(単位：百万円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
連結売上高	9,947	8,978	8,327
連結営業利益	2,590	2,559	1,347
連結経常利益	2,683	2,776	1,307
連結当期純利益	1,747	1,770	840
1 株当たり連結当期純利益（円）	135.94	138.93	65.23
1 株当たり配当金（円）	25.00	25.00	15.00
1 株当たり連結純資産（円）	872.65	970.90	1,003.17

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,828,300 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,239,900 株	8.97%

下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%

（注）上記潜在株式数は、当社役職員向けのストックオプションであります。

（３）最近の株価の状況

① 最近３年間の状況

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
始 値	899 円	1,695 円	1,940 円
高 値	2,717 円	2,545 円	2,065 円
安 値	842 円	1,332 円	1,012 円
終 値	1,689 円	1,931 円	1,443 円

② 最近 6 か月間の状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
始 値	1,790 円	1,469 円	1,400 円	1,425 円	1,480 円	1,588 円
高 値	1,795 円	1,476 円	1,462 円	1,520 円	1,605 円	1,645 円
安 値	1,355 円	1,012 円	1,332 円	1,323 円	1,400 円	1,444 円
終 値	1,450 円	1,427 円	1,443 円	1,509 円	1,591 円	1,581 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 28 年 7 月 4 日
始 値	1,581 円
高 値	1,595 円
安 値	1,569 円
終 値	1,593 円

（４）最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第 6 回及び第 7 回新株予約権の発行

割 当 日	平成 27 年 3 月 6 日
発行新株予約権数	600,000 個 第 6 回新株予約権 400,000 個 第 7 回新株予約権 200,000 個
発行価額	総額 11,400,000 円（第 6 回新株予約権 1 個当たり 27 円、第 7 回新株予約権 1 個当たり 3 円）
発行時における調達予定資金の額 （差引手取概算額）	1,197,800,000 円

割 当 先	ドイツ銀行ロンドン支店
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,550,700 株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	600,000 株（新株予約権 1 個につき 1 株） 第 6 回新株予約権：400,000 株 第 7 回新株予約権：200,000 株
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	行使済株式数 0 株（残新株予約権数 0 個） 平成 28 年 3 月 6 日をもって行使期間が満了し、新株予約権の 全てが消滅しております。
現 時 点 に お け る 調 達 し た 資 金 の 額 （ 差 引 手 取 概 算 額 ）	該当ありません。
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	新工場建設投資総額約 61 億円のうち医薬品及び化学品製造設 備（京都府相楽郡精華町）についての投資
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	該当ありません。

以 上